

平成27年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（市町村分）

都道府県名 新潟

市 町 村 名	(新 潟) 市		
事 業 名	地域少子化対策重点推進事業	所要 見込額	23,636 千円
実 施 期 間	平成28年4月27日 ~ 平成29年3月31日		
地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述)	<p>本市の人口について、社会増は増加傾向にある一方で自然減は拡大し、2005年をピークに既に人口減少局面に突入している。「新潟市人口ビジョン」では本市の人口が2040年には、2010年比べて約15万人減少するものと推計するとともに、人口減少は自然減、特に出生数の減少が大きく影響しているとしており、出生数の減少を克服することが大きな課題となっている。</p> <p>また、平均初婚年齢（平成19年：夫30.2歳、妻28.5歳、平成25年：夫30.6歳、妻29.2歳）、生涯未婚率（平成17年：男性15.7%、女性7.2%、平成22年：夫19.4%、妻10.6%）は上昇しており、平成26年度に実施した「結婚と出産に関するアンケート調査」によると、18歳から49歳の独身者の約80%の人が「いずれ結婚するつもり」と回答し、「経済力がない」「適当な相手にめぐり合う機会がない」ことを晩婚化・未婚化の原因として回答するとともに、理想子ども数と予定子ども数の乖離の原因として「育児の社会的支援体制が不十分だから」「育児が精神的・肉体的に大変だから」など、育児に対する親（特に母親）の負担感に関する回答が多く、少子化への対応としては雇用や経済的支援のほか、結婚や育児に対する支援が必要状況である。</p> <p>さらに平成27年度、地域少子化対策強化交付金を活用し実施した、新潟市地域少子化対策提案事業を実施する過程で、出会いの場が必ずしも有効に機能していない傾向があることや、結婚や恋愛に対するマイナスのイメージを強く抱いている若者が見受けられたことから、結婚適齢期の市民を対象に、結婚に前向きになるよう継続的に支援をすることが今後の少子化対策として求められている。</p> <p>また、産後3か月前後までの産婦を対象に実施した産後うつ病の調査の結果、産後うつ病が懸念される産婦が11.6%（平成25・26年度）であり、うち初産の産婦が70.8%を占めており、第1子を出産した母親（第1子出生数：平成24年3,071人、平成25年3,005人、平成26年3,037人）に対する育児支援策の体制を構築し、引き続き実施することにより、第1子出産後の母親の育児に対する不安や負担感を軽減し、第2子以降の出産につなげることが本市の少子化対策へのもう一つの重要な施策として求められている。</p>		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけ	<p>「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では「ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服」を基本目標の一つとしており</p> <p>ア 結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を実施</p> <p>①結婚を希望する男女の出会いの創出</p> <p>②安心して妊娠・出産ができる支援体制の強化</p> <p>③子育て支援のより一層の充実</p> <p>④結婚・出産・子育てなどライフデザインを考える機会の提供</p> <p>イ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進</p> <p>ウ 新潟らしい教育の推進</p> <p>エ 地元への進学等への進学、地元企業への就職の促進</p> <p>（イ～エの詳細は省略）</p> <p>を施策に掲げている。本事業のうち、結婚支援に係るものについては、上記のうちア①に位置づけられ、温かい社会づくり・機運の醸成に係るものについては、上記のうち、ア②及び③に位置づけられる。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標	<p>「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では</p> <p>ア「結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を実施」③子育て支援のより一層の充実に係る数値目標に、</p> <p>出会いの場関連事業への参加者数 : 29,546人（平成29年度） : 37,000人（平成31年度）</p> <p>「新潟市は子育てしやすいまち」と思う保護者の割合 : 53.4%（平成29年度） : 60%（平成31年度）</p> <p>「夫婦が理想とする子どもの人数（2.55）と実際にもつむりの子どもの人数（2.23）の差の縮小 : 差を0.32以下とする（平成29年度） : 差を0.32以下とする（平成31年度）</p> <p>を掲げており、本事業についても同様とする。</p> <p>※出生数及び合計特殊出生率については「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、KPIとして記載するかどうかの議論の中で、外部有識者からの「女性に対する負担となる」といったご意見を踏まえ、数値目標から削除した経緯があり、KPIとしての数値を出すことは困難と考えています。</p>		
参 考 指 標	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>婚姻数 3,841件（平成26年） 婚姻率 4.8（平成26年） 出生数 6,181人（平成26年） 合計特殊出生率 1.32（平成26年） 住んでいる地域の子育ての環境や支援の満足度 2.9（H25、5点満点） 母親の産後うつが心配される割合 11.6%（H26、産後3か月頃までの産婦対象）</p>		
事 業 内 容	1 結婚に対する取組	所要 見込額	5,336 千円
	個別事業名	人材育成・地域交流型 出会いと婚活支援事業	所要 見込額
	個別事業名		千円
	個別事業名		所要 見込額
	2 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成	所要 見込額	18,300 千円
	個別事業名	初めての子育て支援事業	所要 見込額
	個別事業名		所要 見込額
個別事業名		所要 見込額	
上記「事業内容」の「1」及び「2」について、「地方創生加速化交付金」の申請の有無	無	「有」とした場合の事業名	

(注)

- 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載する。
- 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけ」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置づけを記載する。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 「少子化対策全体の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する。また、各市町村は少なくとも平成29年度終了時点及び平成31年度終了時点で、各自自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告する。
- 上記「事業内容」の「1」及び「2」について、「地方創生加速化交付金」の申請の有無は、地域少子化対策重点推進交付金とのだぶりを排除するためのチェック欄です。（「無」が前提となります）
- 適宜参考となる資料を添付すること。